

グアテマラ内政・外交（2007年5月）

平成 19 年 6 月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

大統領選挙・国会議員等選挙の公示(2日)を受け、5月末までにコロン国民希望党候補、ペレス・モリーナ愛国党候補ほか主要候補が大統領選の立候補届出を済ませ、選挙戦も正式にスタートした。世論調査ではコロン候補が引き続き首位を守っているものの、その支持率(20.6%)は、前回 2003 年選挙の同時期における1位ベルシェ候補(現大統領)の支持率(36.9%)を大幅に下回っており、投票まで3ヶ月余りとなった時点で、他候補にもまだまだ勝機ありとの見方がにわかに強まりつつある。他方で、選挙キャンペーンで治安問題がクローズアップされるなか、市民の足である路線バスに対する金銭目的の強盗殺人事件が多発し、バスの運転手らによるストライキが断続的に行われるなど、政府は対応に追われた。

外交面では、中米統合機構(SICA)の枠組みでカリブ共同体(CARICOM)との首脳会合が開かれ、両地域間の自由貿易協定交渉の開始が合意されるなど、カリブ諸国との連携強化の流れができつつあることにメディアも好意的評価を与えた。また、キューバとの二国間外相会合が開催され、キューバからの新たな協力プロジェクトの署名が行われ、二国間経済委員会の創設も合意されるなど、両国の良好な二国間関係が改めて裏付けられた。

2. 内政

(1)2007 年大統領選挙・国会議員等選挙の公示

2日、2007 年選挙が公示された。9月9日に、①大統領選挙、②国会議員選挙(拘束名簿式比例代表制全国区 31 議席・地方区 127 議席)、③市長選挙(332 市、市議員は市長候補の得票率に応じて所属政党に議席配分)、④中米議会議員選挙(グアテマラ枠 20 議席)が実施される予定。大統領選挙については、いずれの候補も単純過半数を獲得できない場合、決選投票が 11 月 4 日に行われる(大統領就任式は'08 年 1 月 14 日(任期 4 年))。

(2)次期大統領選挙に関する世論調査

Vox Latina 社が 12-20 日に実施した調査では、コロン国民希望党(UNE)候補(20.60%)が低調ながらも首位を守り、これに僅かに支持率を上げたペレス・モリーナ愛国党(PP)候

補(11.14%)や、ジャマテイ国民大連合(GANA)候補(7.10%)、メンチュウ グアテマラ集合党(EG)候補(2.90%)が続いた。投票態度を保留している「未定/無回答」層が42.5%を占めており、これらの層の支持動向がはっきりしない現時点では未だ不確定要素も多い。

(3)大統領選挙立候補の届出状況

5月、アルバロ・コロン国民希望党(UNE)候補、オットー・ペレス・モリーナ愛国党(PP)候補、アレハンドロ・ジャマテイ国民大連合(GANA)候補、ルイス・ラベ グアテマラ共和戦線(FRG)候補、フリッツ・ガルシア統一会派党(PU)候補の5名が立候補届出を済ませた。7月10日の届出締切日までには、メンチュウ グアテマラ集合党(EG)候補やカバジェロス ビジョンとバリュー党(VIVA)候補他も手続きを行い、最終的には12-13名が出揃う見込み。

(4)中米議会議員選挙延期問題

24日、憲法裁判所は、本年9月に大統領選挙と同時に実施される予定の中米議会議員選挙(2011年10月就任)について、同選挙を本年9月に実施すると、①本年9月以降に選挙人登録を行う有権者の選挙権を侵害し、②本年9月以降に被選挙人資格を有する者の被選挙権を侵害する虞があるため、2011年の大統領選挙時まで延期すべきであるとして、関連の選挙公示内容を一時的に無効とする仮判断を下した。憲法裁判所の最終判断が待たれる。

(5)治安関係

(イ)路線バス乗員等に対する犯罪の多発

路線バス乗員等に対して、青少年凶悪犯罪集団「マラス」をはじめとする犯罪集団による金銭目的の恐喝・殺人事件が頻発しており、本年は5月22日現在で、既に19人のバス運転手及び7人の助手が殺害されている。5月、グアテマラ県を中心に、対応策を求める運転手らが各所でストライキを実施し、政府は、犯罪多発路線でのパトロール及びバスへの乗車点検等の強化を決定するなど対応に追われた。

(ロ)殺人事件に関する統計

政府とりまとめの犯罪統計によれば、本年1月から4月の間の殺人事件被害者総数は1,925人で、昨年同期(1,950人)比で2.3%の微減となった。しかしながら、これは人口約1300万の国で1日平均16.12人が殺人被害に遭っている計算であり、依然として何ら楽観できる状況にないこと物語っている。なお、右殺人事件のうち銃器使用による犯行の占

める割合は昨年比で 77%から 83%に増加しており、銃器の氾濫が深刻な問題となっている。

(6) 教職員組合のストライキ

給与アップ等による待遇改善や教育予算の拡充等を求め、3月以降、全国各地で大規模なデモやストライキを実施してきた全国教職員組合と政府との間の交渉は、9日、政府が4月 23 日以降のストに参加した教職員への行政処分(減給等)を免除するのと引き替えに、組合側も 14 日より授業(休校分の補修を含む)を再開することを受け入れた結果、事態はとりあえずの収拾を見た。給与改善等については引き続き交渉が行われる。

(7) “国際養子縁組に関する子どもの保護及び国際協力に関するハーグ条約”: 国会承認

当国では 2006 年 4,496 件(UNICEF 調べ)の国際養子縁組が成立しており、国内法整備が不十分な状況下、貧しいグアテマラ人女性と外国人(ほとんどが米国人)との間で斡旋業者を介した「養子縁組ビジネス」が横行しているとの批判が強いが、22 日、国会は以前憲法裁が無効判断を下したハーグ条約を再承認。本年 12 月 31 日をもって発効する。但し、これには養子縁組の際の手続きの厳格化等を定める改正養子縁組法案の年内中の成立が条件となる。

3. 外交

(1) 第3回グアテマラ・キューバ二国間外相会合(於: キューバ)

3-4日、第3回グアテマラ・キューバ二国間外相会合が開催され、両国は、国際場裡における協力、中米カリブ域内協力、経済技術協力、経済・貿易関係、教育など幅広いテーマに関して協議を行った。今回、キューバの対グアテマラ協力として、当国地方部における眼科診療所(3件)への機材供与・眼科医の派遣に係る取極が署名され、また、キューバへの医学生留学制度(現在約 700 人のグアテマラ人医学生が留学中)の延長が合意された。その他、投資・貿易関係の促進を目的とした二国間経済委員会の創設が合意された。

(2) 第2回中米統合機構(SICA)・カリブ共同体(CARICOM)首脳会合(於: ベリーズ)

11-12 日、第2回 SICA・CARICOM 首脳会合にて、両地域首脳は、運輸、観光、環境、防災、保健衛生、犯罪・麻薬対策、国際場裡における協力、通商関係等、幅広い分野につき協議。共同宣言では、米州機構の協力を得つつ両地域が一丸となり治安問題に取

り組むこと、エネルギーに関する同盟関係を推進し、政策を調和化させていくこと等が明記された。また、SICA・CARICOM 自由貿易協定交渉を開始することで合意がみられた。

(3) ローセントール外相のペルー訪問：グアテマラ・ペルー外交関係樹立 150 周年記念 8 日、ローセントール外相はペルーを訪問。両国間の外交関係樹立 150 周年記念式典に出席した。また、ベラウンデ外相と二国間外相会談を行い、中米及び南米におけるそれぞれの地域経済統合の進展、両国が国連の枠組みで参加するハイチ支援、各国との自由貿易協定締結状況等に関して意見交換を行った。その他、両外相は、ペルーより企業家ミッションが 8 月にグアテマラを訪問することで合意した他、犯罪人引渡協定に署名を行った。

(4) ポルティージョ前大統領の身柄引渡問題

2004 年 2 月よりメキシコに滞在中のポルティージョ前大統領に対しては、在任時代の汚職容疑に関するグアテマラからの身柄引渡しの要請に基づき、2005 年 11 月、メキシコにて逮捕状が発出され、2006 年 10 月、墨政府も、同前大統領の身柄引渡しを決定したところであったが、31 日、メキシコの下級裁判所は、同前大統領弁護団より提出されていた右引渡し決定に対する不服の申し立てについて、引渡し決定は不当である旨判断を下した。

(5) ボツワナとの外交関係樹立

7 日、グアテマラはボツワナ共和国と外交関係を樹立した。互いに国連代表部大使が兼轄する。グアテマラは、2006 年に 11 ヶ国（ブルキナファソ、カボベルデ、ガンビア、モンゴル、ネパール、タジキスタン他）と、また、2007 年は 5 月までに 5 ヶ国（ウズベキスタン、ジンバブエ、チュニジア、カタール、ボツワナ）と新たに国交を樹立しており、現在、外交関係の多角化に積極的に取り組んでいる。